

## 官民連携に関する PR 資料

企業名	<b>メタウォーター株式会社</b>
-----	--------------------

連絡先	PPP 事業部（担当：川上貴幸） e-mail : ppp@metawater.co.jp Tel : 03-6853-7347
-----	---

官民連携の実績等（このような取組みが出来る、又は、実施している。）

### メタウォーターが考える3つのPPP区分

型	内容	当社の事例	最近の状況・受託の件数 等
Type 1	水道事業体様がお求めになる「部分的機能」補完	浄水場運転管理の受託 第三者委託の受託 (浄水場、場外配水池・ポンプ場)	約80件 (浄水場、処理場等 上下水道施設)
		DBO契約	3件 (運営期間15年超、水道に限る) ※3件とも代表企業
		PFI契約	6件 (運営期間20年超、水道に限る) ※5件代表企業
Type 2	水道事業体様 (自治体) と一体となって「経営自体」の改善行動	公民連携手法等の検討に関する協定締結	非公開
		当社独自システムによる経営分析	約1300の水道・用水供給事業体が可能
		地域企業協業スキーム (指定管理者制度の適用)	1件 (管工事組合との共同出資会社) (10市町村合併後、管理の一元化)
		業務複合化の対応 (水源～蛇口まで) (維持管理+更新工事)	民間企業との連携 ・共同出資 1社、業務提携 2件 経験者採用、実務解析実施中
		新たな更新手法の実現	クラウド基盤の構築 (統合監視ほか) 小規模集落における給水手法 協力
	公共施設等運営権設定の対応 (コンセッション契約)	特定事業の具体検討を実施	
Type 3	水道事業体様 (自治体) と一体となって「海外」へ進出	海外駐在員拠点の確立 JICAからFIS業務受託 (東南アジア地域)	北九州市に海外水ビジネス拠点を開設

### Type 1 水道事業体様がお求めになる「部分的機能」補完

設備更新・維持管理でお悩みの事業体様

ライフサイクルでのトータルコストの削減  
新技術、環境技術、民間ノウハウの取込  
財政支出の平準化、等

**METAWATER**  
PFI/DBO 等豊富な実績

※ 代表的な受注実績

- ▶ 大規模浄水場本体の PFI (代表企業)
- ▶ 県境をまたぐ2市での共同浄水場の DBO (代表企業)

※ 水道分野トップの PFI 実績 6件 (うち、代表企業 5件)

※ 二桁超の浄水場等運転管理受託実績



事業体様のご検討に際し、実例に基づく説明/提案をさせていただきます。  
設備更新・維持管理でご不明点がありましたら、お気軽にご相談下さい。

# Type2 水道事業体様と一体となって「経営自体」の改善行動

水道事業経営自体に不安をお持ちの事業体様



長期ビジョン、施設老朽化、技術力確保、水質管理、会計制度変更、地域企業活性化、業務複合化、コンセッション、等



経営分析による改善検証  
水道受託体制・民間連携構築実績

※ 公民連携手法等の検討に関する協定 の締結

- 現状実務解析、地域企業・管工事組合活性化（地域体制構築）

※ 当社独自システム 経営分析（約 1300 事業体 財務データ整備）

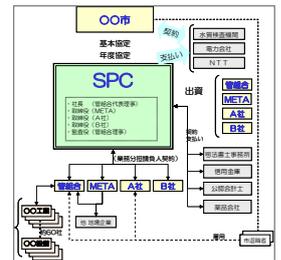
- PFI、長期リース契約等の民間資金活用実績に基づく財務改善
- 各種金融関連企業との連携による最適なファイナンス提案



※ 地域企業協業スキーム（指定管理者制度適用 現在、受託 8 年目）

- 地域管工事組合との協業による受託会社（SPC）運営実績
- 地域に密着した責任ある受託者の存在
- 水道技術者 OB の活躍の場

事業継続・技術継承



※ 水源～蛇口までの実務を担える集団

- 業種を超えた民間企業間の連携



株式会社イオ

水質分析（20条登録機関）  
水質管理コンサルティング技術  
【株式会社日水コンと共同出資】



水道機工株式会社

浄水プロセス  
トータルエンジニアリング  
サービスソリューション



国際航業株式会社

国際航業株式会社

配管分野  
GIS等のシステム開発  
水道管路維持管理

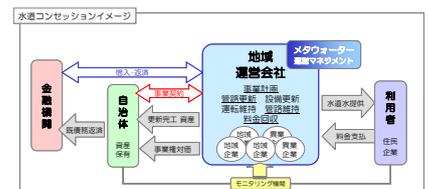
※ 新たな更新手法の実現

- 上下水道分野クラウド基盤 WBC（Water Business Cloud）構築。
- 設備投資を抑えて、使用料（3条予算）で遠隔／統合監視。
- 「小規模集落における給水手法に関する調査」協力
  - ✓ 移動浄水車、安価な配管工法、地域住民協力による運営



※ 公共施設等運営権設定（コンセッション契約）の対応

- 成長戦略「PFI/PPP 抜本改革アクションプラン」
- 官民イコルフットィングの整理、法規制の検証
- 新たな水道事業実施スタイルの確立へ



データ・資料を提供頂き、経営に関する事項を含め分析を行います。必要に応じて、地域企業・管工事組合様への説明も含め、地域に密着した事業体制の構築提案を行います。当初は、事例勉強会など事業体様のご負担にならない形で始め、段階に応じ、秘密保持をお約束した上での分析等に進んで行くことも可能です。

水道事業者等への要望、官民連携における課題

官民連携実施には、水道事業体様のご意志が第一歩になるかと考えます。ぜひお声かけ下さいませ。

その他

当資料では事業体様名称、Type3 の掲載を控えております。2008 年 4 月 日本ガイシ・富士電機 水環境部門統合時の事業承継に基づき、旧両社実績を含め記載しております。

- PPP 事業部（川上貴幸） e-mail : ppp@metawater.co.jp Tel : 03-6853-7347